



須崎市DX推進計画

令和6(2024)年3月 須崎市



目 次

はじめに	1
第1章 須崎市の現状と課題	2
第2章 須崎市DX推進計画について	5
1. 基本理念	
2. 基本方針	
(1)市民のDX	
(2)産業のDX	
(3)行政のDX	
3. 位置づけ	6
4. 計画期間	
5. 推進体制	7
6. 須崎市のDX実現に向けた考え方	8
第3章 重点目標と具体的な取り組み	9
1. 市民の DX ～市民サービスの利便性の向上	
2. 産業の DX ～デジタルを活用した収益性の高い産業への変革	15
3. 行政の DX ～行政事務の効率化と働き方改革	20
市民の DX 事業一覧	26
市民の DX 事業別年度計画	27
産業の DX 事業一覧	37
産業の DX 事業別年度計画	38
行政の DX 事業一覧	50
行政の DX 事業別年度計画	52
用語集	68

はじめに

人口減少や少子高齢化の進行により、労働人口の減少が進むなか、新型コロナウイルス感染症の拡大により、会議や交流がオンライン※1で行われるなどデジタル化が進みました。このように、社会経済活動やライフスタイルが急速に変化する一方、行政分野のデジタル化の遅れが浮き彫りになりました。これらに迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、社会・産業・生活のあり方を根本から変える「デジタル・トランスフォーメーション(DX)※2」の取り組みがますます重要とされるようになりました。

こうした認識に基づき、2020(令和2)年12月25日に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、目指すべきデジタル社会のビジョン※3として「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、2021(令和3)年6月には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、先述のビジョンがデジタル社会の目指すべき方針として改めて位置づけられました。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、国・地方・事業者が一体となった「デジタル社会」の形成に向けた取り組みが求められています。

このように、自治体のDXを推進する意義は大きく、本市においても、市民の利便性の向上や産業における収益の増大など、さまざまな幸福の実現に向けて、市が目指すべき未来像やデジタル化施策の基本的な方針を示す「須崎市DX推進計画」を策定することとします。

第1章 須崎市の現状と課題

「DX・デジタルトランスフォーメーション」とは、企業や行政などの組織がデジタル技術を活用し、ビジネスモデル※4や業務を根本的に変革することを指しており、デジタル技術の進歩やインターネットの普及によって、社会のあり方が大きく変化しているなか、DXはその変化に対応し、企業の競争力や住民サービスを向上させるために行われる取り組みです。

DXを推進する背景として、

- ・社会環境の変化
- ・行政サービスの効率化・向上

が求められており、社会全体のデジタル化が進行するなか、あらゆる分野でその流れに適応する必要があります。

また、少子高齢化や地方の過疎化により、人口減少や税収減が問題となっており、本市における農林水産業や商工業の振興、中山間地域などの移動手段といった様々な地域の課題に対し、これらのサービスの維持や向上、また新たなサービスの提供などを進めるためには、実効性のある仕組みづくりと地域資源の最適化が求められており、情報通信技術(ICT)※5の発展はDX推進に向けた一助となります。

さらに、コロナの影響でテレワーク※6やオンラインでの業務遂行が一層求められており、これに対応するためのICT基盤の整備やデジタルスキル※7の向上が必要となっています。

これらの背景から、須崎市ではDX推進計画を策定し、地域に活力があり、市民が暮らしやすいまちづくりに向けた取り組みを行います。

DXの推進により、例えば市民の皆様の行政手続きがオンラインでできるようになれば、手続きのためにわざわざ市役所を訪れ、長い待ち時間が不要となり、住民の方に手間も時間も減らせるメリットがあります。また、デジタルツール※8 やアプリケーション※9 を活用して、生活サポートの向上に繋がります。例えば、アプリによる健康管理や防災情報の収集などが容易に行えることとなります。

産業分野においては、デジタル技術を活用して業務プロセス※10 やビジネスモデルを改革し、競争力を高める取り組みを行うことで、特にインターネットなどのデジタル技術を戦略的に活用することにより、地方にしながら市場シェアの拡大を図ることができ、結果として業績の向上につなげることが可能となります。

また、行政においては、これまでアナログで行っていた業務をデジタル化する事でデータや情報を有効活用しやすくなり、またデジタル化に合わせた業務の効率化を図ることで、これまで行われていた作業的な業務を軽減させ、市民との会話や政策提言といった職員が取り組むべき業務を行うことができるようになります。デジタル技術の進歩に加え、デジタルを取りまく情勢も変化し続けていることから、行政においても、単に業務のデジタル化ではなく、抜本的に業務を見直し、AI※11 やノーコードツール※12 を活用しながら、業務の効率化や省力化を検討していくことが今後の課題になると考えます。

これらのことから、本市におきましても「須崎市DX推進計画」を策定し、デジタル技術を活用することで、市民の利便性を高め、産業の振興に繋げること、また、行政業務の改善・効率化を図ることで、地域とそこに住む人々の生活をよりよいものにしようとする DX の推進に向けた取り組みを実施します。

【参考】

須崎市の現状	順位は全国の 815 の市のうち	
総人口 ※①	20,590 人	780 位
人口増減比率(2015 年/2020 年) ※①	91.1%	750 位
高齢人口率(65 歳以上) ※②	40.68%	69 位
転入者数(人口 1,000 人あたり) ※②	646 人	743 位
転出者数(人口 1,000 人あたり) ※②	894 人	722 位
出生数 (人口 1,000 人あたり) ※②	104 人	759 位
死亡数 (人口 1,000 人あたり) ※②	332 人	31 位
歳入額 ※③	18,945,082 千円	734 位
歳入額 (人口 1 人あたり) ※③	920 千円	52 位
歳出額 ※③	17,999,302 千円	83 位
歳出額 (人口 1 人あたり) ※③	874 千円	758 位

※① 令和2(2020)年国勢調査

※② 令和4(2022)年1月1日現在

※③ 令和4(2022)年3月31日現在

第2章 須崎市DX推進計画について

1. 基本理念

より安心・安全な暮らし「しよい」 地域社会へ
～デジタルで市民がつながる 元気創造のまち～

「しよい」には、「暮らしやすい」「暮らしが良くなる」
「暮らしがしよい(簡単)」の3つの意味が含まれています。

2. 基本方針

(1)市民のDX～市民サービスの利便性の向上

政府が提供するマイナンバーカード※13を使った各種申請などへのデジタル技術の活用だけでなく、マイナンバーカードの独自利用の検討や、高齢者が身近にスマートフォンの操作を相談できるコミュニティの構築など、利便性向上や幅広い年代での活用に向けて取り組みます。

また、あらゆる世代で高い利用率を持つSNS※14を使い、防災面や健康事業などに活用するなど、市民がDXを実感できる取り組みを推進し、一人一人のニーズやサービスに対応できるデジタル化による生活の満足度の向上を目指します。

教育分野においては、GIGAスクール構想※15をはじめとし、子ども達が先端技術に触れる機会を増やすため、ICT機器の導入・活用を行います。

(2)産業のDX～デジタルを活用した収益性の高い産業への変革

農林水産業や商工業など各種産業面へのDXについて、これまで市としての十分な支援が行えておらず、各事業所において自主的な負担となっていたことから、今後は担当部署や情報部門が連携し、各事業への支援などを行うことで、販路を拡大し収益の向上を目指します。

(3)行政のDX～行政事務の効率化と働き方改革

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、WEB会議※16などのインターネット活用が広まり日常化していることや、セキュリティ強化対策で利便性が損なわれた運用の見直し、セキュリティを強化した利便性の高いツールが提供されるなど、各自治体でICTを中心としたデジタル技術の積極的な活用が始まりつつあります。

これらを踏まえて、本市でも市民サービスに貢献するシステムの導入を検討し、全庁的な業務改善や効率化の実現を目指すとともに、平時だけでなく非常時や災害時でも職員のICTを活用した働き方改革で市役所以外からも安全かつ迅速に行政サービスを継続できるしくみを実現します。

(4)計画の推進について

須崎市のDXを推進するにあたり、個別の取り組みを計画的に実行し、PDCAサイクル※17による進捗管理を実施します。

また、デジタル技術の進歩の早さや社会情勢などを鑑み、取り組み内容や予算措置に応じて柔軟で速やかな意思決定による計画の見直しを行いながら、実効性のあるDXを推進します。

3. 位置づけ

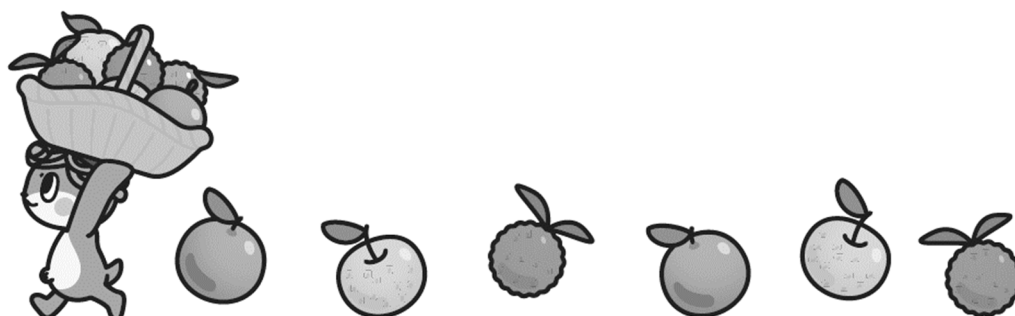
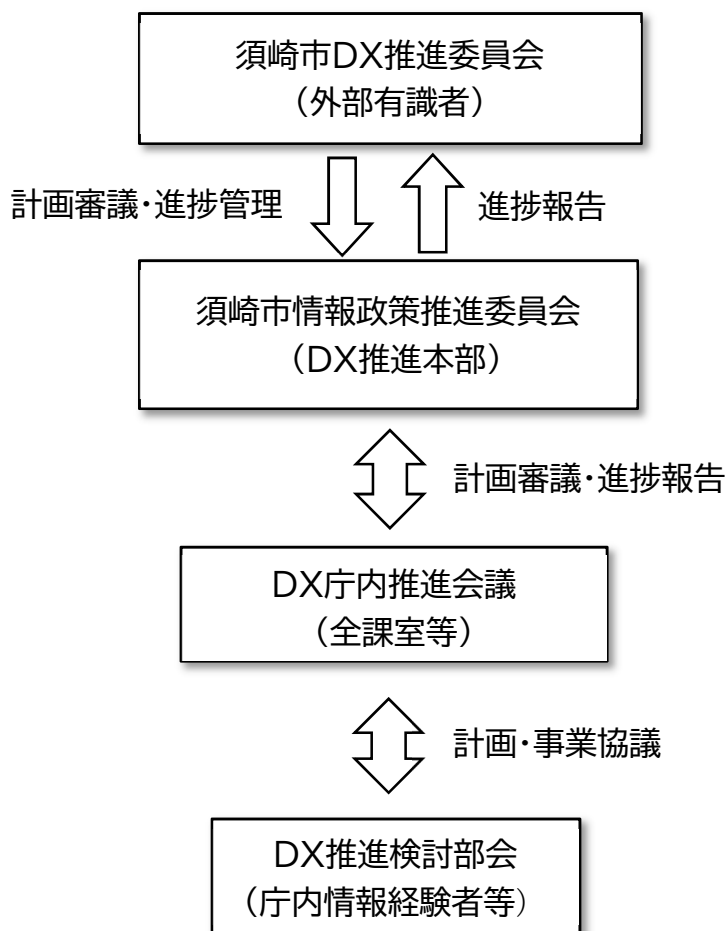
デジタル技術の活用により、須崎市総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と実現を目指す計画とします。

4. 計画期間

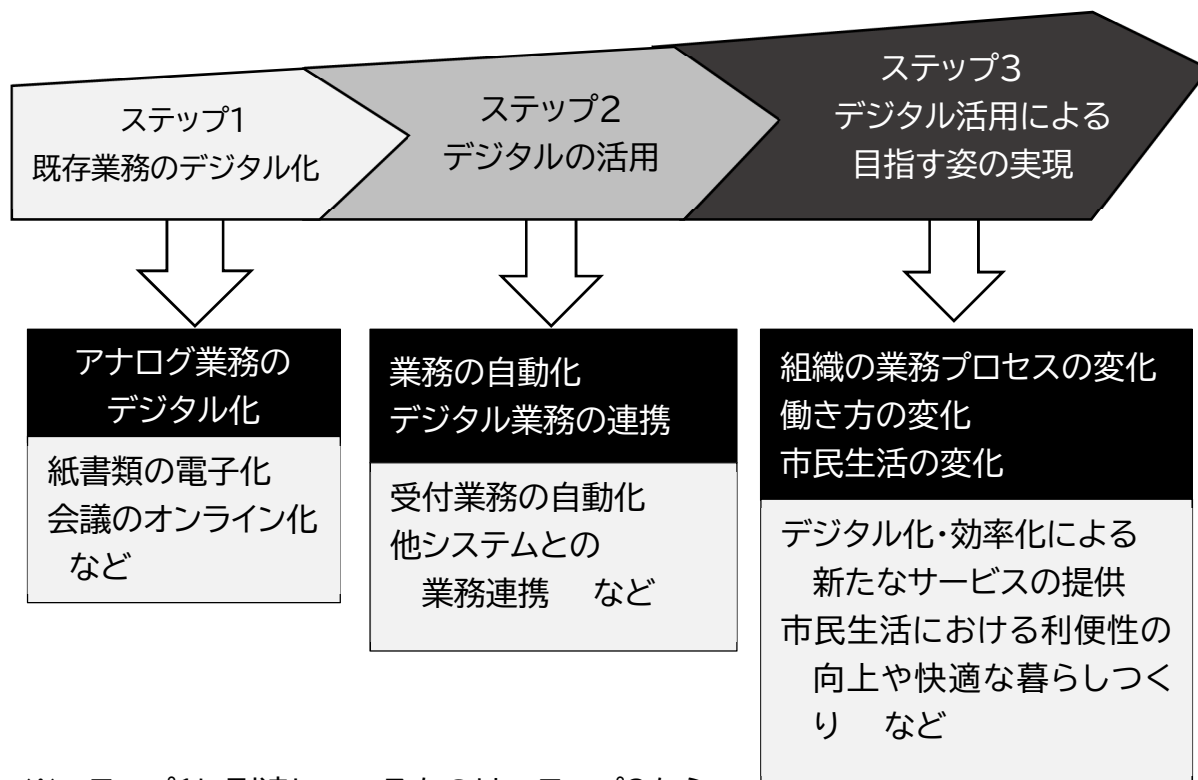
令和6年度から15年度まで(10年間)

※実施内容の検討と見直しを毎年行い、事業の追加、改廃等を見直しを行うとともに、5年を目途に計画の抜本的改定を行います。

5. 推進体制

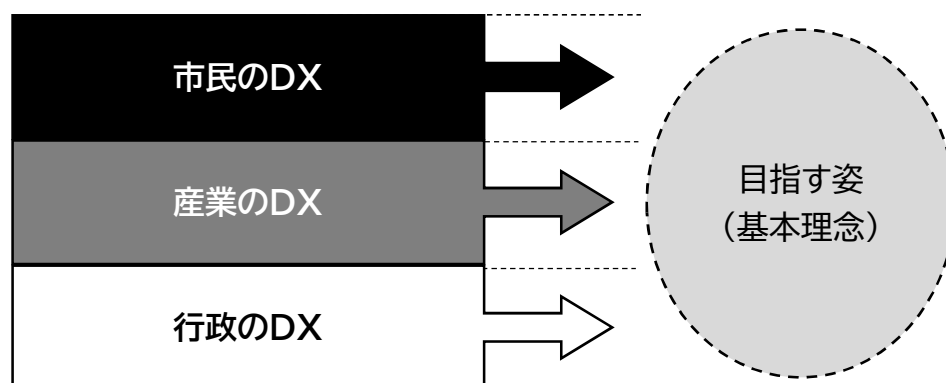


6. 須崎市のDX実現に向けた考え方



※ステップ1に到達しているものはステップ2から、また、ステップ3まで一気に進められる事業もあります

基本方針の市民のDX、産業のDX、行政のDXの取組みについて、それぞれをバランスよく進めていくこととします。



第3章 重点目標と具体的な取り組み

1. 市民のDX

～市民サービスの利便性の向上

日常的にデジタル技術を活用し、市民の生活スタイルに対応した利用しやすく利便性の高い行政サービスが受けられるとともに、地域のコミュニティの活動を支援し、暮らしを守ることができる社会の実現を目指します。

重点目標	数値目標(KPI)
地域医療の整備	令和7年度までに医療MaaS※18の構築
窓口業務のサービス向上	令和7年度までに関係課と連携した書かない窓口に対応した申請システムの構築
	令和10年度までに証明書発行に要する時間:15分/件→5分/件
	令和10年度までにマイナンバーカードを活用したオンラインサービスの普及 20業務の申請25%
高齢者のスマートフォン活用の向上	スマートフォンサポーターを令和10年度までに20名養成

注:数値目標の「～年度まで」については、その年度中の目標達成を目指すこととし、以下同じとします。

1. 市民のDX

地域医療の整備

医療機器を装備した専用車両を導入し、医師とのオンラインによる医療サービスを提供することで、交通不便地区の医療提供体制の構築と医療機関の負担軽減を目指します。また、現在の診療所を待合い場所とし、地域コミュニティとしての活用を図ります。

医療用に整備した車両という特性を活かし、地域の診療所への移動が困難な市民などへ訪問診療の実現を目指します。

医療相談アプリの普及

医療相談アプリを導入し、24時間365日場所を問わず医師と健康相談ができる体制を整えることで、夜間や休診日など医療機関の診療時間外の健康不安の軽減を図ります。

また、医師により症状に応じた診療科や市販薬の紹介をしてもらうことで、適切な受診に繋げ、不要な救急要請の回避を図るなど、地域の救急体制の確保に繋がります。

書かない窓口と横断的な情報連携の構築

市民が窓口において、申請書類の記入の手間を無くし、マイナンバーカードの提示などにより本人確認を行うことで、必要な証明書や手続きを行う仕組みを構築します。

また、情報連携を行うことで事務の効率性を高め、関連する他業務での手続きをできる限り少なくするなど、事務の効率性を高めるとともに、市民の利便性の向上を目指します。

あわせて、段階的にオンラインサービスによる申請手続きの充実を図ります。

1. 市民のDX

証明書発行のための自動交付機の導入

市民課の窓口にはキオスク端末※19を設置し、住民票、印鑑証明証の自動発行を行うことで、市民は申請書の記入が不要となるとともに、待ち時間や職員による接客対応時間の短縮を図ります。

また、同様の手続きによりコンビニ交付が受けられるため、来庁時などにコンビニ交付の普及を促すなどの啓発を行うとともに、市民がコンビニでのキオスク端末の操作が行えることにより、地域での利便性の向上に繋がります。

スマートフォンサポーターの養成

地域のスマートフォン利用向上に向け、公民館やあったかふれあいセンターの職員を中心にスマートフォンサポーター養成講座を実施し、デジタル機器に不慣れな高齢者や障がいのある人に対して、スマートフォンの操作や活用方法を教えることのできる人材の養成を行います。

また、高校生などの学生サポーターへの要請や元気なシニアの参加により、身近な場所でいつでもスマートフォンの使い方を相談できるよう、広い世代でのコミュニティを構築することで、スマートフォンを通じたデジタル活用が地域全体で根付く環境作りを目指します。

100歳体操の出欠管理システムの導入

地域で実施している100歳体操活動にスマートフォンなどを使った出欠管理ツールを導入し、利用者及び地域のリーダーの負担軽減と利便性の向上を図ります。

また、参加者の情報や参加状況を把握することで、不参加者への利用促進や支援が必要な高齢者への早期の訪問を行い、参加率の向上と地域の介護予防の促進を図ります。

1. 市民のDX

デマンドバス※20のスマホ予約システムの構築

デマンドバスのスマホ予約システムを構築し、地域の移動手段の利便性の向上を図るとともに、地域の高齢者の見守りに繋がります。また、現在稼働中(令和5年度現在)の地域以外でのデマンドバス対象地域の拡大に合わせ、予約システムを導入します。

未来を担うデジタル人材育成の場の提供

GIGAスクール事業をはじめとするICTを活用した主体的かつ対話的な深い学びの実現及び情報活用能力の育成に加え、本市独自の取り組みとして、学校以外の第三の居場所として、「てくテックすさき※21」を開設しており、3Dプリンタ等のテクノロジー機器を導入し、子どもたちが自由に、イラスト・映像や音楽の制作やドローン※22・VR※23体験等ができる環境を整備するなど、テクノロジー教育の推進及びデジタルを活用した自己実現の機会の創出に取り組んでいます。

今後は、「てくテックすさき」の利用可能年齢を広げるとともに、小中学校の授業での施設利用を組み込んでもらうなど、利用者拡大を図るため、教育機関と連携し、AIやIoT※24といった情報通信技術の進展にも柔軟かつ迅速に対応できる次代を担う子どもたちの育成を積極的に推進します。

1. 市民のDX

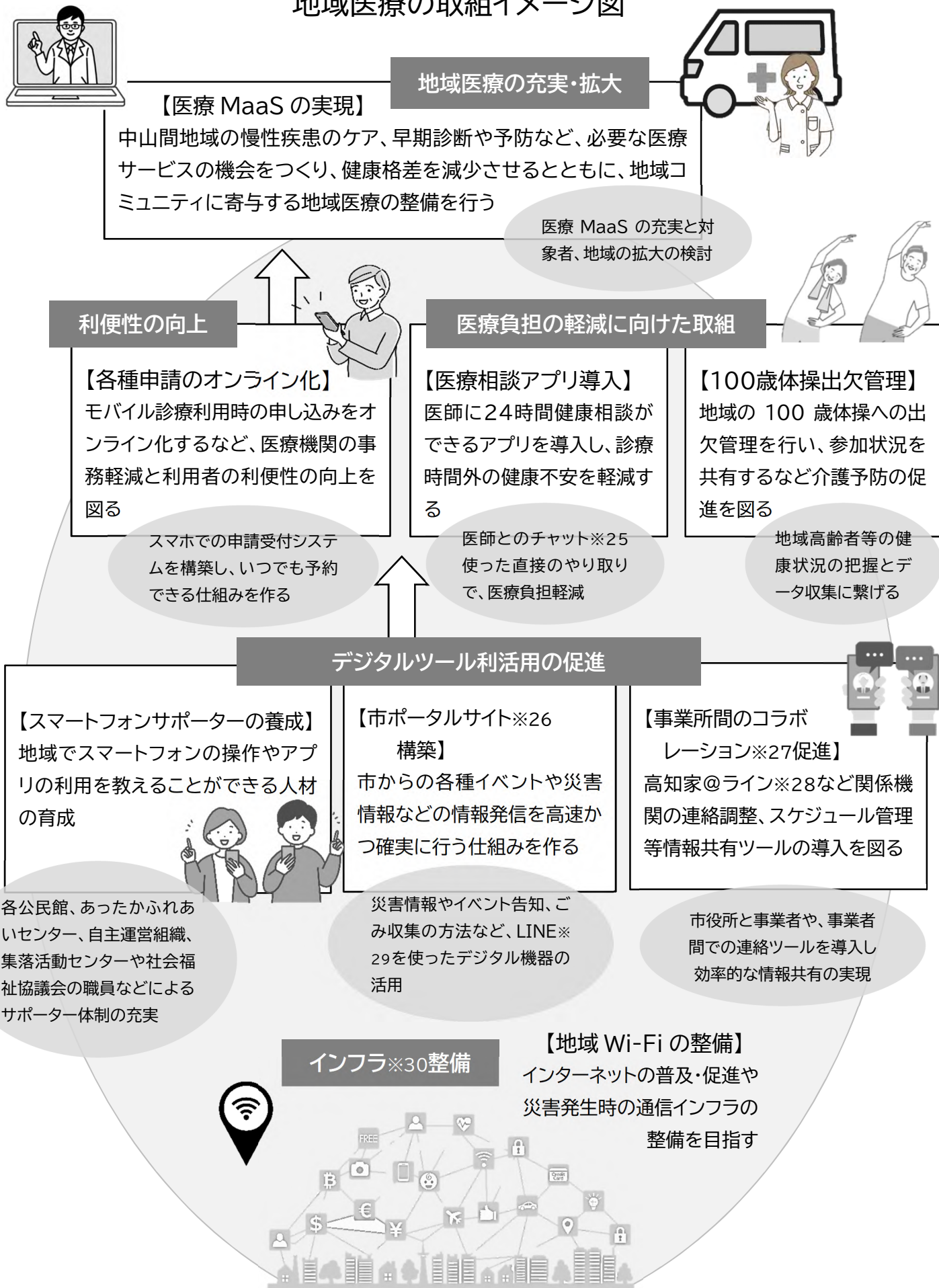
マイナンバーカードを使ったタクシーチケットの独自利用

マイナンバーカードの独自利用として、タクシーチケットの情報を付与し、市民がマイナンバーカードの提示のみでタクシーが利用できる仕組みを構築することで、利便性の向上とマイナンバーカードの普及を図るとともに、関連するタクシーチケットの作成や市民への配布、運送業者への支払いといった各業務の効率化を図ります。

保育園と保護者をつなぐ連絡システムの構築

保育園と保護者間の連絡を効率的に行うため、保育園からの一斉通知や保護者が閲覧したことが分かる機能、また、欠席時の事前の連絡機能など、必要なものを備えた連絡システムを構築します。

市民の DX～ 市民サービスの利便性の向上に向けた 地域医療の取組イメージ図



2. 産業のDX ～デジタルを活用した収益性の高い産業への変革

デジタル技術を活用した新たな事業への展開や、様々な分野への活用が見込めるドローンなどの有効なツールを導入し、幅広い産業分野での効率的なDXの推進を目指します。

重点目標	数値目標(KPI)
通販サイト※31などの販路拡大のためのデジタル支援	令和10年度までに10件の支援
デジタル技術を活用した地場産品の売上げ増	ふるさと納税額(令和4年度26億円) 令和10年度35億円以上
地域ポイントによる地域商店の活性化	令和10年度までに参加業者20店

通販サイトなどの販路拡大のためのデジタル支援

インターネットを使い販路を拡大するため、通販(ECサイト※32)の構築を行うとともに、運用開始後の売上げを継続して伸ばすため、コーディネーターの派遣等による支援を行います。

また、SNSや各サイトといったインターネットによる広範囲でスピーディーな広告・宣伝のための情報発信の方法について支援を行うことで、須崎ブランドの向上を目指します。

2. 産業のDX

デジタル技術を活用した地場産品の売上げ増

ふるさと納税を出品している商品リストを集約したふるさと納税の情報サイトを構築し、納税額の向上を目指します。

また、市の事業に関連するクラウドファンディング※33やふるさと納税の実績、その活用事例の掲載や、須崎市の関連する通販(EC)サイトの紹介を行います。

さらに、須崎市道の駅における団体客向け買い物アプリの導入による、地域の特産品など各種お土産の割安販売や、現地で待つことなく購入することができるなど、事前予約による事業所の人手不足に対応する。

キャッシュレス決済の普及

市内商店におけるキャッシュレス※34決済の導入店舗を増やし、買い物客の利便性を向上させて集客やリピーター※35の獲得に繋げる。

地域ポイントによる地域商店の活性化

市民向けに構築予定のスマートフォン用市ポータルサイトに地域ポイントメニューを作成し、市内での買い物やボランティア活動、健康活動に対し地域ポイントを付与し、買い物の際に利用できる仕組みを構築することで地域の商業振興への寄与を目指します。

2. 産業のDX

地域Wi-Fiの整備

須崎市内の人口集中地区へ地域Wi-Fi※36の整備を行い、インターネットを手軽に利用できる環境を提供します。

サービス開始後に利用者が多く見込まれる場合は、対象範囲を拡大し、インターネットの利用促進と、将来的には観光客などへのサービス提供を目指します。

また、現在公民館や市役所など拠点で利用できるフリーWi-Fiを拡大し、あったかふれあいセンターや集落活動センターなどへ整備することで、利便性の向上や災害時の情報収集の基盤整備を図ります。

事業所間のコラボレーションを促進するシステムの検討

関係機関や事業所とのスムーズな連携のため、スケジュール管理や連絡調整など情報共有が容易なツールを導入し利用を広く進めることで、事業の拡大と効率化を目指します。

「Next次世代型施設園芸システム※37」構築に向けた
IoP※38クラウド※39の普及・促進

最新の施設園芸関連機器として、IoT・AI技術を利用した営農支援を行う「Next次世代型施設園芸システム」の普及に向け、農業ハウス内の温度や湿度、カメラ画像や機器の稼働状況といったデータのほか、農産物の出荷量や、気象データなどを組み合わせることで、利用価値の高い情報として、生産者にフィードバック※40するための営農支援サービス「SAWACHI」※41の普及・促進を図ります。

2. 産業のDX

働く人の安全と効率的な機器等の活用による
森林整備など新しい林業の検討

出先や現場などで出退勤や社用車などのスケジュール管理を行うなど、効率的に機器や車両を活用することで、働く人の安全を守るとともに、事務処理の軽減とペーパーレス※42を進めるため、スマートフォンで利用できるツールの導入を行います。

また、伐採や造林、保育などの施業を行った森林整備記録が紙文書となっており、情報の検索に多くの時間が掛かることや、元データが手書きでなどにより地形が合わなくなっていることなどから、木材の効率的な生産を行うため、森林情報の電子化とデータの整合を行うなど、森林整備や伐採計画を策定できる新しい林業の検討を行えるICTの活用を図ります。

VR技術やビッグデータ※43の活用などICTを活用した観光推進事業

観光地において、仮想(VR)技術を使った過去の映像と現在の状況を比較することで、歴史的な映像を仮想空間で提供するなど、新たな観光体験ができるメニューづくりを目指します。

また、観光客が利用した施設や観光メニューなどの利用データを収集、分析することで、人気のある観光地への誘導など新たな観光コンテンツ※44の創出など、有効な観光資源への投資に繋がります。

産業のDX～ デジタルを活用した収益性向上へのイメージ図

須崎市の魅力アップによる 収益性の向上

地域ポイントによる 地域商店の活性化

【市のポータルサイトの活用】

- ・市内での買い物に対し
地域ポイントを付与
- ・ボランティアポイントの配布



地場産品のデジタル技術を 活用したアプローチ

【販路拡大の取り組み】

- ・EC サイトの作成や
既存サイトの活用
- ・SNS による発信



【ふるさと納税などの 情報発信】

- ・市の事業に関連するクラウドファンディングやふるさと納税の実績、その活用事例の掲載



デジタル技術の活用と データ収集

- ・情報共有営農支援サービス「SAWACHI」の普及・促進
- ・IoTを活用した店内の混み具合の可視化の検討
- ・出退勤、社用車管理システムの導入
- ・VR技術やビッグデータの活用などICTを活用した観光推進事業



事業所間のコラボレーション を促進するシステムの検討

【コミュニケーションの促進】

- ・関係機関や事業所とのスケジュール
管理や連絡調整
- ・業種を超えた情報共有



デジタル活用ができる環境整備

【地域Wi-Fiの整備】

須崎市内の人口集中地区へ地域Wi-Fiを整備しインターネットを手軽に利用できる環境を提供



【デジタルリテラシー※45の底上げ】

情報収集や情報発信、各種申請などで最低限必要なデジタル知識・技術習得の支援



3. 行政のDX ～行政事務の効率化と働き方改革

「市民との対話」や「サービスの検討、決定」、「政策の立案」など、職員が行うべき事業に集中するための効率化を行うとともに、ペーパーレス化を目指した電子決裁の導入を行うなど、行政業務の改善を図ることで、働き方改革によるワークライフバランス※46の実現を目指します。

重点目標	数値目標(KPI)
ICTを活用した業務改善(BPR※47)の推進	令和7年度までに電子決裁・文書管理システムの運用開始
	令和10年度までに電子決裁率80%
	令和10年までに、タブレット※48端末導入による訪問に関する作業時間を令和5年度の50%に削減
感染症拡大や災害などに備えたリモートワーク※49業務の体制継続	令和10年度までにデジタル技術を活用した業務改善 5件
	令和15年度まで必要なタイミングでリモートワークが行える仕組みの維持
市民向け伝達ツールの構築や各種申請のオンライン化	令和6年度までにアプリを活用した情報共有ツールの構築 令和12年度までに、オンライン申請受付業務 5業務

3. 行政のDX

ICTを活用した業務改善(BPR)の推進

日常業務を分析し、デジタル技術を活用するなど業務の全体を見直し再構築することで、市民に提供するサービスの質と効率性を向上させるための取り組みを行います。

業務におけるDX推進のための基盤整備の柱として、電子決裁・文書管理システムの導入を行うことで、業務のデジタル化と事務処理の見直しを行うなど、業務改善と事務の効率化を図ります。

また、訪問時の記録入力、データ閲覧、地図情報の確認などを行うタブレット端末を導入し、情報の効率的な管理と迅速な業務の推進を図ります。

あわせて、これらの要件に対するカスタマイズ※50が容易にできるノーコードツールを検証し、必要な業務への導入を目指します。

感染症拡大や災害などに備えたリモートワーク業務の体制継続

行政業務のペーパーレス化の推進により、コロナなど感染症の拡大や災害発生時など職場へ通勤できない時や、出先での事務処理など、リモートワークによる多様な働き方が出来る体制の維持を図ります。

3. 行政のDX

市民向け伝達ツールの構築や各種申請のオンライン化

スマートフォンなどで最も利用率の高いSNSであるLINEアプリに須崎市のポータルサイトを構築し、イベントや健康アドバイス、防災情報といった啓発や、緊急通報などの非常時の一斉発信を行うことで、より早く確実な情報伝達の実現を目指します。

また、災害発生時の職員の招集や避難所等の開設、避難状況の連絡などに効率的に活用できるツールの導入を図ります。

あわせて、公民館や学校体育館などの施設利用申請や、団体登録などの各種オンライン申請の受付機能を追加します。

将来的に、海上アスレチックやスポーツセンター、文化会館といった施設への利用を広げるとともに、決済システムの導入など機能拡大を目指します。

※代表的なSNSのうちLINEの利用率が最も高い83.7%/2023年NTTドコモ・モバイル動向調査による

庁内情報共有GIS※51の利用拡大・促進

地番現況図が整備された庁内情報共有GISについて、地域の特性を踏まえた課題の抽出や必要な分析を行い、これらの解決に繋げるため、農用地の登録や空き家や公園の整備情報など、各課業務での利用を促進し、庁内業務での活用と手続きのデジタル化を目指します。

議会のデジタル化

タブレット端末を使った議案書や議事録のデジタル化により、印刷物を減らしペーパーレスに寄与するとともに、必要な情報の共有や検索、閲覧を迅速に行えるシステムを構築します。

また、文書の送付や日程調整などスケジュール管理が容易に行えることに加え、将来的には電子会議※52の開催など、効率的な議会活動を目指します。

3. 行政のDX

介護認定調査におけるデジタル化

介護の度合いやサービスの評価を行う介護認定調査において、認定調査用タブレット端末のシステムを導入し、情報の入力を迅速かつ正確に行うことで、調査の効率化とペーパーレス化を図ります。

また、調査内容がシステム化されることから、介護サービスの平準化が図れることで、適正な介護業務の運営に寄与します。

AI-OCR※53による税業務の効率化

事業所から紙文書で提出される給与支払報告書の入力作業においてAI-OCRを導入し、大量なデータを高速で正確に読み取り、入力の自動化により業務の効率化を図ります。

ドローンの活用

ドローンの運用体制を構築し、エンターテインメント、農業、建設・インフラ点検、測量、災害対応、医療、物流などの分野において、積極的にドローンによる作業を行い業務の効率化を図ります。

住民情報システムの標準化・共通化

令和7(2025)年度までに自治体の20業務において、国の定める標準システム※54への移行が求められていることから、国の指針に沿った標準準拠システムへの円滑な導入と運用を行います。

3. 行政のDX

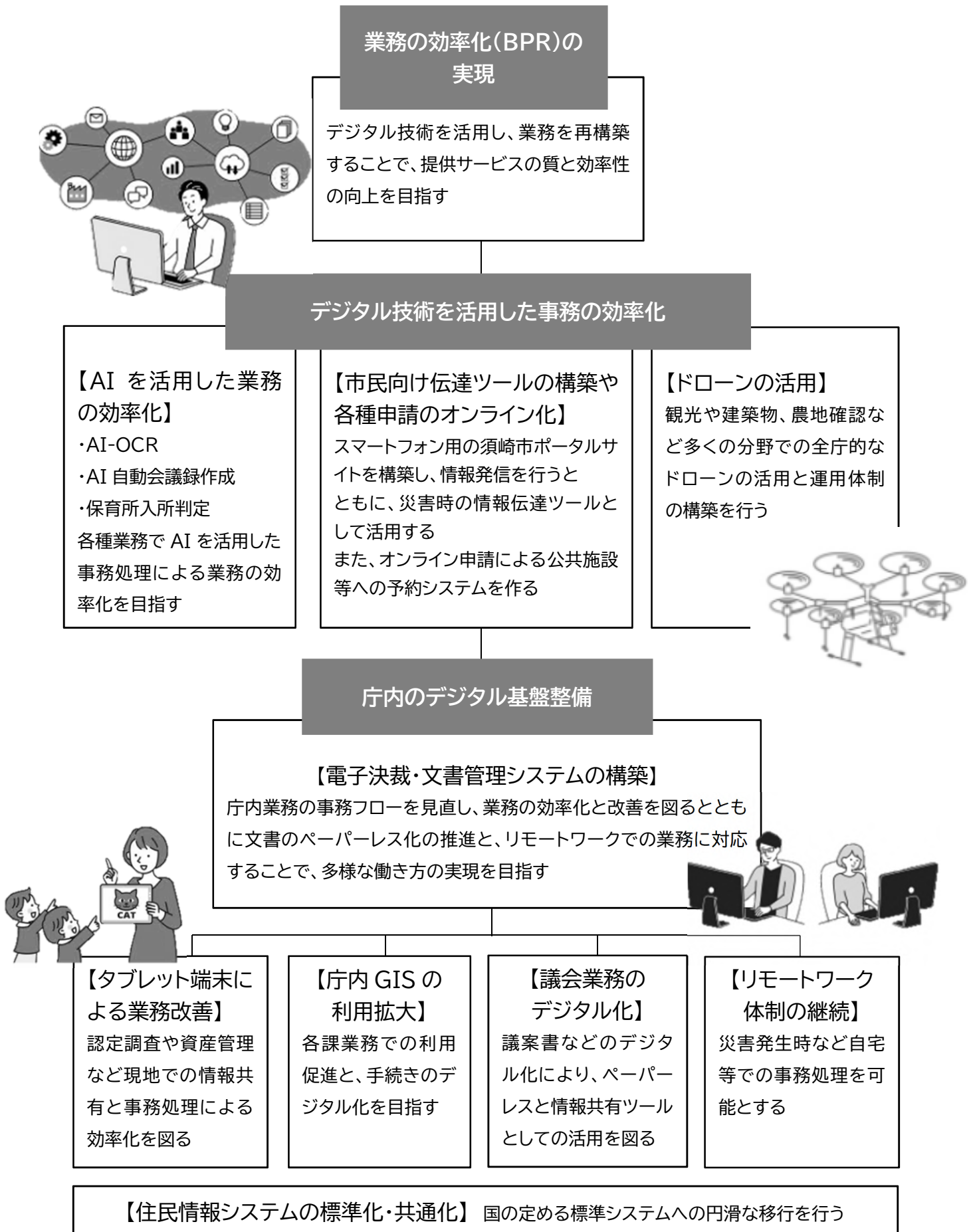
自治体職員へのDXに関するWeb研修の実施

デジタル技術を活用し、自治体業務の効率化を目指すとともに、日々進歩する情報技術におけるセキュリティ意識向上のため、e-ラーニング※55などを活用し、ITリテラシーなどスキルの向上を目指すための各種研修を実施します。

高知家@ラインの普及

医療、介護、予防、生活支援など多職種での情報共有システムである高知家@ラインを地域で導入し、情報共有の効率化を図るとともに、在宅療養者への適時・適切なケアに繋げることで、高齢者が地域で安心して暮らすことができる体制づくりを目指します。

行政の DX～ 行政事務の効率化実現に向けたイメージ図



市民のDX 事業一覧

事業名	数値目標(KPI)
医療 MaaS の実現	令和7年度までに医療 Maas の構築
医療相談アプリの普及	令和10年度までにアプリ登録世帯数1000世帯(全世帯の10%)
書かない窓口と横断的な情報連携の構築	令和7年度までに関係部署間と連携した書かない窓口に対応した申請システムの構築
	令和10年度までに証明書発行に要する時間:15分/件→5分/件
	令和10年度までにマイナンバーカードを活用したオンラインサービスの普及 20業務の申請25%
証明書発行のための自動交付機(キオスク端末)の導入	令和10年度までにキオスク端末での証明書発行件数 年間 1,000 件
スマートフォンサポーターの養成	令和10年度までに20人養成
100歳体操の出欠管理	令和10年度までに100%導入
デマンドバスのスマホ予約システムの構築	令和8年度までにスマホ予約システムを稼働する
	令和10年度までにスマホ予約システムの利用者数 100人
未来を担うデジタル人材育成の場の提供	令和15年度までに「てくテックすさき」の利用者 延べ2,200人/年(令和4年度実績 延べ利用者数 1,672人/年間)
	令和10年度までに「てくテックすさき」の利用年齢枠の拡大 小学校4年生以下の年間延べ利用者数 200人(現状:小学校5年生～高校3年生)
マイナンバーカードを使ったタクシーチケットの独自利用	令和9年度までにタクシーチケットが利用できるシステムの構築
	令和11年度以降タクシーチケット対象者の30%の利用
保育園と保護者をつなぐ連絡システムの構築	令和10年度までに保護者登録率 90%

事業名	医療 Maas の実現				
事業内容	医療機器を装備した車両を導入し、医師が病院からオンライン診療を行う医療MaaSを実施し、交通不便地区の慢性疾患患者への医療提供体制を構築するとともに、地域コミュニティに寄与する地域医療の整備を行う。				
担当課名	健康推進課				
現状と課題	・市内の地域診療所3カ所のうち、2カ所が休診中となっており、現在稼働中の診療所も令和7年度に更新がある。 ・医師不足に加え、地域の診療所の老朽化による維持管理費の増大の懸念がある。				
取組む方向性	・地域医療が可能な車両を整備し、医師とのオンラインによる医療サービスを提供する。 ・交通不便地区の医療提供体制の構築と医療機関の負担軽減を目指す。 ・診療所を待合い場所とし、地域コミュニティとしての活用を図る。				
KPI	令和7年度までに医療 Maas の構築				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討導入 運用				
	医療体制、購入車両、整備品の検討、購入	サービス対象地域の検討			

事業名	医療相談アプリの普及				
事業内容	医療相談アプリを導入し、24時間、医師に健康相談ができる体制を整えることで、夜間や休診日など医療機関の診療時間外の健康不安の軽減を図る。				
担当課名	健康推進課				
現状と課題	夜間や休診日など医療機関の診療時間外に健康状態の相談先が少なく、住民の不安がある。				
取組む方向性	・医療相談アプリを導入し、24時間365日いつでもどこでも医師に健康相談ができる体制を整える。 ・夜間や休診日など医療機関の診療時間外の健康不安の軽減を図る。 ・不要な救急要請の回避を図り、地域の救急体制の確保と適切な受診に繋げる。				
KPI	令和10年度までにアプリ登録世帯数1,000世帯(全世帯の10%)				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運用		

事業名	書かない窓口と横断的な情報連携の構築				
事業内容	窓口において、マイナンバーカードの提示などにより、証明書発行や諸手続きの申請書類を記入せずに実施できる仕組みを構築する。				
担当課名	市民課、税務課、長寿介護課、健康推進課、子ども・子育て支援課、福祉事務所、企画情報課				
現状と課題	・窓口での諸手続きにおいて、申請書類への記入に時間がかかっている。 ・複数の部署で手続きが必要な場合は、何度も同じ内容(住所・氏名など)を記入する必要があり、負担となっている。 ・開庁時間に来庁するために、仕事を休む必要がある。				
取組む方向性	・窓口において、マイナンバーカードの提示などにより本人確認を行うことで、申請書類の記入の手間を無くし、必要な証明書発行や諸手続きを行う仕組みを構築する。 ・情報連携を行うことで他業務での手続きにおける申請書類への記入を出来る限り少なくし、市民の利便性を向上させる。 ・段階的にオンラインサービスによる申請手続きの充実を図っていく。				
KPI	令和7年度までに関係部署間と連携した書かない窓口に対応した申請システムの構築				
	令和10年度までに証明書発行に要する時間:15分/件→5分/件				
	令和10年度までにマイナンバーカードを活用したオンラインサービスの普及 20業務の申請25%				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運用		

事業名	証明書発行のための自動交付機(キオスク端末)の導入				
事業内容	住民票、印鑑証明証などの自動発行機であるキオスク端末を市民課の窓口を設置し、諸手続きでの申請書の記入を無くすことで、住民の負担軽減や待ち時間の短縮を図る。 また、コンビニ交付の普及・啓発を行う。				
担当課名	市民課				
現状と課題	・窓口での住民票、印鑑証明証発行手続きにおいて、申請書類への記入に時間がかかっている。 ・窓口が混雑する日時には待ち時間が長い。				
取組む方向性	・市民課の窓口キオスク端末を設置し、住民票、印鑑証明証の自動発行を行うことで、市民は申請書の記入が不要となるとともに、待ち時間や職員による接客対応時間の短縮を図る。 ・キオスク端末と同じ手続きによりコンビニ交付が受けられるため、来庁時などにコンビニ交付の普及・啓発を図り、コンビニ交付率を上げる。				
KPI	令和10年度までにキオスク端末での証明書発行件数 年間 1000 件				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025 年	令和8年度 2026 年	令和9年度 2027 年	令和10年度 2028 年
	検討導入 運用				

事業名	スマートフォンサポーターの養成				
事業内容	地域のスマートフォンサポーターの養成講座を実施し、特にデジタル機器に不慣れな高齢者に対して、スマートフォンの操作や活用方法を教えることのできる人材を育成する。 身近に使い方を相談できる場所があることで、高齢者も一緒にスマートフォンを通したデジタル活用が地域全体で根付く環境作りを目指す。				
担当課名	福祉事務所、生涯学習課、元気創造課				
現状と課題	・高齢者の身近に、使い方を相談できる人や場所がないため、スマートフォンを活用したくても活用できない。 ・高齢者向けに、スマートフォンの操作を教えられる環境が整っていない。 ・障がいのある人が日々の暮らしや行政手続きにおいて困り感がある。				
取組む方向性	・公民館やあったかふれあいセンターの職員を中心にスマートフォンサポーター養成講座を実施し、高齢者や障がいのある人に対して、スマートフォンの操作やアプリ活用方法を教えることのできる人材を養成する。 ・学生や元気なシニアなど地域にスマートフォンサポーターを配置することで、身近な場所でスマートフォンの使い方を相談できるコミュニティの構築を図る。				
KPI	令和10年度までに20人養成				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運用				

事業名	100歳体操の出欠管理システムの導入				
事業内容	地域で実施している100歳体操に出欠管理システムを導入し、参加者の利便性の向上を図るとともに、参加状況を行政と共有することで介護予防の促進を図る。				
担当課名	長寿介護課				
現状と課題	・出欠について、参加者または地域のリーダーが紙の出欠簿に記入している。 ・長寿介護課への出欠簿提出が年1回のため、参加状況の把握がリアルタイムにできていない。また、紙媒体での管理のため、集計作業に時間を要する。				
取組む方向性	・出欠管理システムを導入し、利用者及び管理者の負担軽減、利用者の利便性の向上を図る。 ・行政と出欠状況を共有し、参加状況を随時確認することで、参加率の向上と地域の介護予防の促進を図る。				
KPI	令和10年度までに100%導入				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運用		

事業名	デマンドバスのスマホ予約システムの構築				
事業内容	デマンドバスのスマホ予約システムを構築し、地域の移動手段の利便性の向上を図るとともに、地域の高齢者の見守りに繋げる。				
担当課名	企画情報課				
現状と課題	・自主組織が運営するデマンドバスの予約受付を全て電話で対応。 ・令和6年1月から、予約システムを導入したが、予約については電話を継続している。				
取組む方向性	・デマンドバスのスマホ予約システムを構築し、24時間受付可能にすることで、利用者の利便性の向上を図る。 ・現在稼働中(令和5年度現在)の地域以外でのデマンドバス対象地域の拡大に合わせ、予約システムを導入します。 ・利用状況を把握することで、地域の高齢者の見守りに繋げる。				
KPI	令和8年度までにスマホ予約システムを稼働する				
	令和10年度までにスマホ予約システムの利用者 100人				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年

事業名	未来を担うデジタル人材育成の場の提供				
事業内容	社会の変化に柔軟に対応し、AIやIoTといった情報通信技術の進展にも柔軟かつ迅速に対応できる次代を担う子どもたちの育成をする場を提供する。				
担当課名	学校教育課				
現状と課題	学校でのICTを活用した主体的かつ対話的な深い学びの実現および情報活用能力の育成に加え、本市独自の取り組みとして、学校以外の第三の居場所として、「てくテックすさき」を開設し、3Dプリンタ等のテクノロジー機器を導入し、子どもたちが自由に、イラスト・映像や音楽の制作やドローン・VR体験等ができるようにしており、テクノロジー教育の推進及びデジタルを活用した自己実現の機会の創出に取り組んでいる。				
取組む方向性	・「てくテックすさき」の利用可能年齢を広げる。 ・小中学校の授業において「てくテックすさき」の施設利用を行ってもらい、利用者拡大を図る。				
KPI	令和15年度までに「てくテックすさき」の利用者 延べ2,200人／年（令和4年度実績 延べ利用者数 1,672人／年間）				
	令和10年度までに「てくテックすさき」の利用年齢枠の拡大 小学校4年生以下の年間延べ利用者数 200人（現状：小学校5年生～高校3年生）				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	 ・小中学校の授業での施設の利用 ・高校生への啓発				

事業名	マイナンバーカードを使ったタクシーチケットの独自利用				
事業内容	マイナンバーカードに須崎市独自でタクシーチケットの情報を付与し、チケットの作成・配布の事務を軽減し、利用者の回数管理や利用時の利便性の向上とマイナンバーカードの普及を図る。				
担当課名	企画情報課、長寿介護課、福祉事務所				
現状と課題	・タクシーチケット対象者は、市が作成・配布した紙のチケットをタクシー支払い時に運転手に提出している。 ・提出されたチケットは、運送業者が取りまとめ、定期的に市役所に来庁し提出している。				
取組む方向性	・マイナンバーカードにタクシーチケットの情報を付与し、支払い時にマイナンバーカードの提示のみで利用ができる仕組みを構築し、利便性の向上を図るとともにマイナンバーカードの普及を図る。 ・チケットの作成・配布の事務を軽減し、利用者の回数管理や運送業者と市役所間での集計・請求業務などの効率化を図る。				
KPI	令和 9 年度までにタクシーチケットが利用できるシステムの構築				
	令和 11 年度以降タクシーチケット対象者の 30%の利用				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討 導入 運用 仕様の検証 タクシー業者との調整 システムの決定				

事業名	保育園と保護者をつなぐ連絡システムの構築				
事業内容	保育園と保護者間の連絡を効率的に行うため、必要な機能を備えた連絡システムの構築を目指す。				
担当課名	子ども・子育て支援課				
現状と課題	・園からの緊急連絡は電話で職員が保護者へ1件ずつ行うなど、対応業務が煩雑となっている。 ・園児の欠席も電話連絡のため、連絡の集中や前日の連絡が出来ない。				
取り組む方向性	保育園からの一斉通知や保護者の閲覧状況が分かる機能、また、園児欠席時の事前連絡機能など、必要なものを備えた連絡システムを構築する。				
KPI	令和10年度までに保護者の登録率 90%				
年度別取り組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	導入 運用				
	システムの導入、運用の開始	システム加入の促進 保護者宛お便りのデジタル化			

産業のDX 事業一覧

事業名	数値目標(KPI)
通販サイトなどの販路拡大のためのデジタル支援	令和10年度までに10件の支援
デジタル技術を活用した地場製品の売上げ増	ふるさと納税額を令和10年度までに35億円
買い物アプリの導入による地場製品の売上げ増	令和9年度までに買い物アプリの導入
キャッシュレス決済の普及	令和10年度までに市内の商工会員店舗の25%のキャッシュレス決済の導入
地域ポイントによる地域商店の活性化	令和10年度までに参加事業者 20店
地域 Wi-Fi の整備	令和7年度までに100件加入
地域 Wi-Fi の整備(フリーWi-Fi)	令和10年度までに10カ所増
事業所間のコラボレーションを促進するシステムの検討	令和10年度までに10団体で導入
「Next次世代型施設園芸システム」構築に向けたIoPクラウドの普及・促進	令和10年度までに高知県農業データ共有基盤「IoPクラウド(SAWACHI)」の登録率、組合員の100%
働く人の安全と効率的な機器などの活用による森林整備など新しい林業の検討	令和9年度までに出勤や車両の管理ツールを導入し、運用を開始する
	令和11年度までに森林整備記録のデジタル化と地図データの整合
VR技術やビッグデータの活用などICTを活用した観光推進事業	令和12年度までに3コンテンツの提供

事業名	通販サイトなどの販路拡大のためのデジタル支援				
事業内容	インターネットによる通販(EC サイト)の立ち上げ、運営について支援を行う。				
担当課名	企画情報課、元気創造課				
現状と課題	インターネット上でのサイトの開設や宣伝の方法、その後の運営などのノウハウ※56がなく、これらを相談する相手も見つけにくい。				
取組む方向性	EC サイトの運営に関するコーディネーターを選定し、通販サイトの構築とその後の運営の支援を行う。				
KPI	令和10年度までに10件の支援				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運 用		
	コーディネーターの選定	コーディネーターとの契約・EC サイトの構築	EC サイトの運営支援 新たな事業所の選定		

事業名	デジタル技術を活用した地場製品の売上げ増				
事業内容	ふるさと納税を出品している商品リストを集約したふるさと納税の情報サイトを構築し、納税額の向上を目指す。 また、市の事業に関連するクラウドファンディングやふるさと納税の実績、その活用事例の掲載や、須崎市の関連する通販(EC)サイトの紹介を行う。				
担当課名	元気創造課、企画情報課				
現状と課題	須崎市のふるさと納税の出品が、各社のサイトにそれぞれ掲載されているため、須崎市としてどのような特産品があるのか分かりにくい。				
取組む方向性	・須崎市のふるさと納税の特産品が網羅されたサイトを構築する。 ・須崎市内の商工業者の EC サイトをまとめたページを作成する。				
KPI	ふるさと納税額を令和 10 年度までに 35 億円				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025 年	令和8年度 2026 年	令和9年度 2027 年	令和10年度 2028 年
	検討 導入 運用				
	サイト掲載内容 の協議	サイト構築業者 選定	サイト公開		

事業名	買い物アプリの導入による地場産品の売上げ増				
事業内容	須崎市道の駅における団体客向け買い物アプリにより、地域の特産品など各種お土産の割安販売や、現地で待つことなく購入することができるなど、事前予約による事業所の人手不足に対応する。				
担当課名	元気創造課、企画情報課				
現状と課題	須崎市道の駅では大型バスでの集客をメインにしており、それによる食事やお土産の購入が事業の柱となっているが、店舗販売のみの売り上げとなること、また、店舗での購入～商品を渡す流れとなるため、時間も掛かるなど、販路の拡大と売り上げの増加が課題となっている。				
取組む方向性	・観光用バス内で土産品の注文が出来るアプリを構築する。 ・土産品の注文は観光ツアー中のみ受けられる仕組みを構築する。				
KPI	令和9年度までに買い物アプリの導入				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討 導入 運用				
	アプリ掲載内容の協議 アプリ仕様の協議		サイト構築業者選定 アプリ仕様の確定 出店品の依頼、選定	アプリの運用 出店品の決定 出店の拡大	出店の拡大 新たなサービスの検討

事業名	キャッシュレス決済の普及				
事業内容	市内商店におけるキャッシュレス決済の導入店舗を増やし、買い物客の利便性を向上させて集客やリピーターの獲得に繋げる。				
担当課名	元気創造課				
現状と課題	市内商店のキャッシュレス導入店舗は少ない。導入したい店舗は複数あるもののそのやり方が分からない。				
取組む方向性	・市内商店のキャッシュレス決済を段階的に導入する。 ・買い物客の利便性を向上させて集客やリピーターの獲得に繋げる。				
KPI	令和10年度までに市内の商工会員店舗の25%のキャッシュレス決済の導入				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討 導入 運用				
	キャッシュレス 決済の導入検 討		キャッシュレス 決済の導入・運 用	導入商店の拡 充	

事業名	地域ポイントによる地域商店の活性化				
事業内容	スマートフォン用市ポータルサイトに地域ポイントメニューを作成し、買い物時のポイント付与、またポイントを使った買い物の仕組みを作る。				
担当課名	元気創造課、企画情報課				
現状と課題	地域でのボランティアや健康活動、また地域で買い物した際のメリットとなる仕組みがない。				
取組む方向性	スマートフォンなどのアプリ等を使い、ボランティアや健康活動の参加において地域ポイントを付与し、地域での買い物時にポイント分を割引くなどのサービスを展開する。				
KPI	令和10 年度までに参加事業者 20店				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討 導入 運用 地域ポイントの内容検討 参加事業者の呼びかけ 地域ポイントの仕様確定 参加事業者の決定 運用開始 参加事業者の拡充				

事業名	地域 Wi-Fi の整備				
事業内容	無線の特性を活かし、少ない初期費用でインターネットの普及促進を目指す。 また、将来的な観光客や商業的な訪問者の利用に繋げたり、災害発生時の通信インフラなど、社会的、経済的な発展への貢献を目指す。				
担当課名	企画情報課				
現状と課題	・フリーWi-Fi は、主な公共施設等のみ整備されており、家庭でのインターネットの利用は、特定のプロパイダ※57に加入し通信機器を用意するか、携帯端末の使用に限られている。 ・インターネットの利用には、プロパイダとの契約など初期工事が発生し、短期居住者など限られた期間のみ安価に使いたい適当なサービスがない。				
取組む方向性	・須崎市内の人口集中地区へ地域 Wi-Fi の整備を行い、インターネットを手軽に利用できる環境を提供する。 ・サービス開始後、利用者が多く見込まれる場合は、対象範囲を拡大し、インターネットの利用促進を図るとともに、将来的には観光客などへのサービス提供を目指す。				
KPI	令和7年度までに100件加入				
年度別取組内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運 用				
		対象地域の拡大			

事業名	地域 Wi-Fi の整備(フリーWi-Fi)				
事業内容	施設利用時の利便性の向上や災害時の情報収集の基盤整備を図る。				
担当課名	福祉事務所、文化スポーツ・観光課、生涯学習課、長寿介護課、防災課、人権交流センター、元気創造課				
現状と課題	・フリーWi-Fi が使える公共施設が一部となっている。 ・風水害時の第1段階の避難所 12 か所のうち、5か所がフリーWi-Fi 未整備である。				
取組む方向性	あったかふれあいセンターや集落活動センターの他、スポーツセンターや文化会館、風水害の第1段階避難所などへフリーWi-Fi の整備を行い、市民の利便性の向上及び避難所開設時の情報収集の円滑化を図る。				
KPI	令和10年度までに10カ所増				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年

事業名	事業所間のコラボレーションを促進するシステムの検討				
事業内容	関係機関や事業所とのスムーズな連携のため、スケジュール管理や連絡調整など情報共有が容易で効率的なツールの利用を促進する。				
担当課名	福祉事務所、文化スポーツ・観光課、長寿介護課				
現状と課題	事業者間の連絡がメールや電話で運用されていることから、連絡調整などが煩雑で時間を要している。				
取組む方向性	事業者間同士や、自治体と事業所において、効率的に連絡調整、情報共有ができるツールを導入する。				
KPI	令和10年度までに10団体で導入				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運 用				
	事業者や市役所における関係部署への利用拡大				

事業名	「Next次世代型施設園芸システム」構築に向けた IoPクラウドの普及・促進				
事業内容	IoT・AI技術を利用した営農支援を行う「Next次世代型施設園芸システム」の普及に向け、農業ハウス内の温度や湿度、カメラ画像や機器の稼働状況といったデータなど、生産者にフィードバックするための営農支援サービス「SAWACHI」の普及・促進を図る。				
担当課名	農林水産課				
現状と課題	「SAWACHI」によるデータ収集に向けた取組として、一定の登録者数が増加しているものの、実際の利用者数が伸びていない。				
取組む方向性	登録者増加の啓発は進めつつ、利用者の数を増やす取り組みを機関誌などへ呼びかけを進める。				
KPI	令和10年度までに高知県農業データ共有基盤「IoPクラウド(SAWACHI)」の登録率 組合員の100%				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運 用				

事業名	働く人の安全と効率的な機器等の活用による 森林整備など新しい林業の検討				
事業内容	スマートフォンで利用できるツールの導入により、出先や現場などで出退勤や社用車などのスケジュール管理を行うことで、職員の安全管理と事務処理の軽減とペーパーレスを進める。				
担当課名	農林水産課				
現状と課題	作業現場での出欠確認や社用車の配備に時間を要しており、集計業務も煩雑となっている。				
取組む方向性	出欠管理や公用車配置が集中管理できる出退勤や車両の管理ツールを導入し、職員の安全管理と事務処理の効率化を目指す。				
KPI	令和9年度までに退勤や車両の管理ツールを導入し、運用を開始する				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討 導入 運用 現状調査 導入システムの 検討 → 導入業者、システム決定				

事業名	働く人の安全と効率的な機器等の活用による 森林整備など新しい林業の検討				
事業内容	林業における森林からの木材の効率的な生産を行うため、伐採や造林、保育などの施業を行った森林整備記録が紙文書となっていることから、情報の検索に多くの時間が掛かることや、元データが手書きなどにより地形が合わないこともあるため、森林情報のデジタル化とデータの整合を行う。				
担当課名	農林水産課				
現状と課題	・森林整備記録が紙文書であることから、情報の検索に時間が掛かる。 ・地図情報が手書きであり地形が合わないこともある。				
取組む方向性	・紙文書となっている整備記録のデジタル化。 ・森林地図データの整合性。				
KPI	令和11年度までに森林整備記録のデジタル化と地図データの整合				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討			導入	運用
	台帳整備状況 調べ 導入システム の検討			導入業者・システム決定	システム構築 データ整備

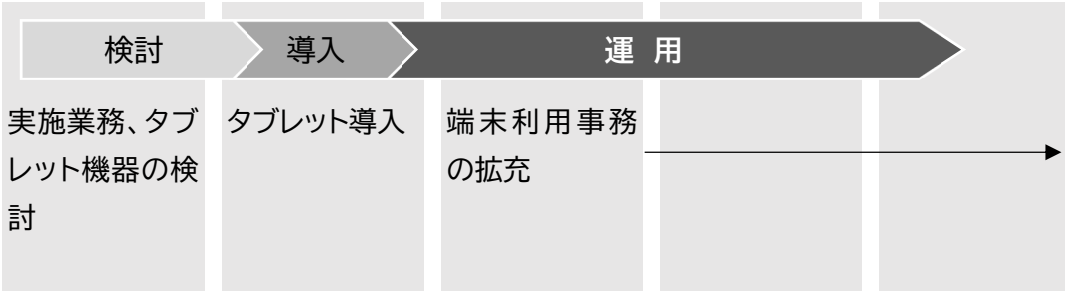
事業名	VR技術やビッグデータの活用などICTを活用した 観光推進事業				
事業内容	観光地において、仮想(VR)技術を使った過去の映像と現在の状況を比較することで、歴史的な映像を仮想空間で提供するなど、新たな観光体験ができるメニューづくりを目指します。				
担当課名	文化スポーツ・観光課				
現状と課題	・西浜公園として整備されている土佐藩砲台は国の史跡に指定されているが、当時の名残が石垣だけであるなど、イメージが沸かない。 ・様々な観光メニューにおいて、評価の高い施設や体験などの利用実績の分析がされていない。 ・宿泊施設や飲食店の空き情報などが分からず、誘客に繋がっていない。				
取組む方向性	・VR 技術を活用した、過去の映像を現在の状況と比較できるようにスマートフォンなどで体験できる仕組みを作るなど、幅広い体験ができる観光メニューを作る。 ・利用データを収集・分析し、新たな観光メニューの作成を目指す。 ・宿泊施設の予約情報や飲食店の利用状況をリアルタイムに計測し、照会できる仕組みを検討する。				
KPI	令和12年度までに3コンテンツの提供				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025 年	令和8年度 2026 年	令和9年度 2027 年	令和10年度 2028 年
	検討 導入 運用 観光メニュー、VR システムの検討 → 観光メニュー、VR システムの導入 → 観光メニュー、VR システムの決定				

行政のDX 事業一覧

事業名	数値目標(KPI)
ICTを活用した業務改善(BPR)の推進	令和7年度までに電子決裁・文書管理システムの運用開始
	令和10年度までに電子決裁率80%
	令和10年度までに、タブレット端末導入による訪問に関する作業時間を令和5年度の50%に削減
	令和10年度までにデジタル技術を活用した業務改善5件
感染症拡大や災害などに備えたリモートワーク業務の体制継続	令和15年度まで必要なタイミングでリモートワークが行える仕組みの維持
市民向け伝達ツールの構築や各種申請のオンライン化	令和10年度までに、須崎市 LINE 公式アカウント登録者数 500 人
	令和12年度までに、オンライン申請受付業務 50件
庁内情報共有 GIS の利用拡大・促進	令和6年度までに、空き家物件 40物件
	令和6年度までに、所在地非表示家屋の表記件数 200 件
	令和6年度までに、GIS に搭載するレイヤー 10枚
議案書のデジタル化	令和8年度までに議案書等の電子化システムの導入
認定審査タブレットの導入	令和10年度までに、1件あたりの認定調査票の作成時間を25分削減 (令和5年 平均210分)

行政のDX 事業名	数値目標(KPI)
AI-OCR による業務の効率化	令和 10 年までに、作業時間の短縮 150 時間 (令和5年 275時間)
	令和 10 年までに、繁忙期の会計年度任用職員 1 名減
AI 自動会議録による業務の効率化	令和10年までに、議事録作成の作業時間(1件あたり)を 令和5年の25%削減
入所申請に関する事務効率化	令和12年までに、振分けに係る日数を30日短縮(令和 5 年度 60日)
ドローンの活用	令和10年までにドローンの活用 パイロットの養成 5人
	令和10年度までにドローン機器の購入 3台
住民情報システムの標準化・共通化	令和7年度中に住民情報システムの標準化への移行
自治体職員へのDXに関する Web 研修の実施	DX やセキュリティに関する全体研修 年1回以上
	令和10年度までに e-ラーニングの参加者250人
高知家@ラインの普及	令和10年度までに市内15事業者で導入

事業名	ICTを活用した業務改善(BPR)の推進				
事業内容	電子決裁・文書管理システムの導入により、文書のデジタル化と、デジタル化による事務処理の見直しを行うことで、事務の効率化を図るとともに、ペーパーレス化を実現する。				
担当課名	企画情報課、総務課				
現状と課題	・文書は紙で管理しており、大量の紙を印刷、保管している。 ・起案文書は書面で審査し、押印による決裁を行っている。 ・文書の検索、文書保管スペースの確保、文書廃棄が課題となっている。				
取組む方向性	文書を電子化し、文書の管理、決裁のペーパーレスを目指す。				
KPI	令和7年度までに電子決裁・文書管理システムの運用開始				
	令和10年度までに電子決裁率80%				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運用		
	文書管理、電子決裁システムの使用検討 事務処理調べ	システム構築業者の決定 システム化による事務の改善	文書管理の更なるデジタル化対応		

事業名	ICTを活用した業務改善(BPR)の推進				
事業内容	タブレットを活用し、訪問時の記録入力、データ閲覧による業務の効率化を図る。				
担当課名	税務課、健康推進課				
現状と課題	訪問時に確認した情報を紙に記入し、帰庁後システムに入力している。				
取組む方向性	タブレット端末を導入し、庁外でデータの記入、閲覧を可能にする。				
KPI	令和10年度までに、タブレット端末導入による訪問に関する作業時間を令和5年度の50%に削減				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
					

事業名	ICTを活用した業務改善(BPR)の推進				
事業内容	デジタル技術を活用し、業務全体を再構築することで、市民に提供するサービスの質と効率性を向上させる。				
担当課名	企画情報課				
現状と課題	これまでの紙運用での業務のやり方が踏襲されており、効率化が図られていない。				
取組む方向性	デジタル技術を活かした業務運用を再構築し、ペーパーレスにも寄与することで、コスト※58削減や事務の効率化を図る。				
KPI	令和10年度までにデジタル技術を活用した業務改善 5件				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討		運用		
	業務量調査	委託業者の決定	業務改善の拡充		

事業名	感染症拡大や災害などに備えたリモートワーク業務の体制継続				
事業内容	災害発生時など職場へ通勤できない時や出先でのリモートワークによる事務処理を可能とするなど、多様な働き方の実現を目指します。				
担当課名	企画情報課、総務課				
現状と課題	職員への貸出PCの整備し、リモートワークシステムを維持する。				
取組む方向性	職員用貸出PCの更新(令和8年度予定)とリモートワークシステムの検証・見直しを行う。				
KPI	令和15年度まで必要なタイミングでリモートワークが行える仕組みの維持				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運用				
	機器等の環境維持		機器更新処理	機器等の環境維持	
	リモートワークシステムの維持				

事業名	市民向け伝達ツールの構築や各種申請のオンライン化				
事業内容	LINE アプリに須崎市のポータルサイトを構築し、情報発信を行うとともに、災害時の情報伝達ツールとして活用する。				
担当課名	全庁				
現状と課題	・情報発信を広報誌およびホームページで行っており、最新の情報でない場合や、ホームページへアクセスしなければならない状況である。 ・災害時は防災無線を活用し、情報発信をしている。 ・災害時の職員の参集はメール、電話で行っている。				
取組む方向性	LINE の市公式アカウント※59開設およびポータルサイトを構築し、市民に対してプッシュ型※60の情報発信をする。				
KPI	令和10年度までに、須崎市 LINE 公式アカウント登録者数 500人				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	【災害時伝達ツール】				
	導入 運用				
	・システム導入				
年度別取組み内容	【LINE 公式アカウント】				
	検討 導入 運用				
	活用内容検討 ポータルサイトの構築 情報発信業務の拡充 ・登録者増に向けた啓発				
	→				

事業名	市民向け伝達ツールの構築や各種申請のオンライン化				
事業内容	公民館、学校施設などの施設利用申請や、団体登録などのLINEアプリによるオンライン受付を行う。				
担当課名	全庁				
現状と課題	・電話または現地で予約受付を行っている。 ・減免審査や複数の部署で使用許可が必要な申請がある。				
取組む方向性	・市公式 LINE ポータルサイトにおいて公共施設利用の申請受付を行う。 ・高知県電子申請システム※61、ぴったりサービス※62での申請受付の推進を行う。				
KPI	令和12年度までに、オンライン申請の受付 50件 (令和5年度 30件)				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025 年	令和8年度 2026 年	令和9年度 2027 年	令和10年度 2028 年
	電子申請システム等の申請受付業務の検討 運用 LINE による申請受付業務の検討 システム改修仕様確定 利用施設の拡充				

事業名	庁内情報共有GISの利用拡大・促進				
事業内容	庁内情報共有GISの各業務での利用促進および活用の促進を行う。				
担当課名	税務課、企画情報課				
現状と課題	搭載されているデータが少なく、全庁的な利用について地図の閲覧のみとなっているため、GISの利活用のためデータ所管課によるデータ搭載が必要となっている。				
取組む方向性	データ所管課と協議を行い、必要なデータ搭載を行う。				
KPI	令和6年度までに、空き家物件 40物件				
	令和6年度までに、所在地非表示家屋の表記件数 200件				
	令和6年度までに、GISに搭載するレイヤー※63 10枚				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運用 各課GIS利用業務の拡大 レイヤーの追加				

事業名	議案書のデジタル化				
事業内容	議案書のデジタル化により、ペーパーレスを目指すとともに、議会や委員会招集などスケジュール管理に活用する。				
担当課名	議会事務局				
現状と課題	・議案書は紙で配布している。 ・議員との日程調整などの連絡はメール、FAX、郵送で行っており、受信確認のメールを送信している。				
取組む方向性	議員、執行部へのタブレット配布およびペーパーレス会議システムを導入し、議案書のペーパーレス化を行う。				
KPI	令和8年度までに議案書等の電子化システムの導入				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運用		
	議会業務の電子化内容調査	導入システムの仕様確定	業者選定	システム利用業務の拡充	委員会等 Web 会議の実践

事業名	認定審査タブレットの導入				
事業内容	介護保険制度の認定調査において、調査時にタブレット端末のアプリへ状況を直接入力することで、業務の効率化とペーパーレス化を図る。				
担当課名	長寿介護課				
現状と課題	・調査時に聞き取った内容を紙に記載し、帰庁後に特記事項をシステムに入力している。 ・調査員毎に記載のばらつきがあるなど、内容が統一されていない。				
取組む方向性	・訪問用タブレットを導入し、認定システムへの入力作業を効率化する。 ・特記事項をキーワード選択にすることで、調査票作成時間の短縮および記載レベルの統一化を図る。				
KPI	令和10年度までに、1件あたりの認定調査票の作成時間を25分削減（令和5年 平均210分）				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	導入 → 運用 仕様確定 構築業者の決定 運用の改善、見直し				

事業名	AI-OCR による業務の効率化				
事業内容	AI-OCR の導入により、紙で提出された文書の入力作業を自動化し業務の効率化を図る。				
担当課名	税務課				
現状と課題	大量に提出される紙の申請書をシステムに転記し、入力に間違いがないかダブルチェック※64している。				
取組む方向性	紙の申請書などのシステムへの入力作業効率を図るため、AI-OCR を導入する。				
KPI	令和 10 年までに、作業時間の短縮 150 時間 (令和5年 275時間)				
	令和 10 年までに、繁忙期の会計年度任用職員 1 名減				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討 業務の洗い出し	導入 仕様の確定	運用 他業務への拡大		

事業名	AI 自動会議録による業務の効率化				
事業内容	AI 音声認識による文字起こしを活用し、会議の議事録作成を自動化し業務の効率化を図る。				
担当課名	全庁				
現状と課題	録音した音声を聞きながら文字起こしをしているため、会議録作成に会議時間の数倍の時間を要している。				
取組む方向性	AI の活用により音声データを自動的にテキストに変換し、作業の効率化を行う。				
KPI	令和10年までに、議事録作成の作業時間(1件あたり)を令和5年度(2時間の会議録作成に8時間程度)を50%削減				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討	導入	運用		
		試験実証 導入システムの 決定	利用の促進		

事業名	入所申請に関する事務効率化				
事業内容	保育所の入所選考業務に AI を活用し、業務の効率化を図る。				
担当課名	子ども・子育て支援課				
現状と課題	・システムから入所選考の対象者リストを紙で印刷し、選考会を行っている。 ・施設の空き状況に対して、児童の希望、優先度などに配慮しながら選考作業を行っている。				
取組む方向性	AIによるマッチングを活用し、入所選考の割り当て作業を効率化する。				
KPI	令和12年までに、振分けに係る日数を30日短縮（令和5年度 60日）				
年度別取組み内容	令和6年度 2024 年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	検討				
	仕様の検討 先催例の調査				

事業名	ドローンの活用				
事業内容	各分野においてドローンを活用し、業務の効率化を図る。				
担当課名	企画情報課				
現状と課題	・全庁的なドローン運用体制の構築に向け、ドローンの運航に関する法体系や飛行ルール、飛行カテゴリー※65に応じた国交省への許可申請等の情報収集を行うとともに、庁内及び先進自治体へのヒアリングを実施した。 ・全庁的なドローン運用体制の構築(安全運航管理・運用ルール)及びドローンパイロットの育成(法体系や飛行ルール等の知識及びドローン操縦技術の習得)が課題となっている。				
取組む方向性	全庁的なドローンの運用体制を構築し、各分野において業務の効率化を図るとともに、ドローン活用によるDX推進を目指す。				
KPI	令和10年までにドローンの活用 パイロットの養成 5人				
	令和10年度までにドローン機器の購入 3台				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	導入 運用				
	・運航管理ルールの確立		・ドローン全庁的な活用		
	・ドローン運用計画の策定				
	・委託業務の実施				
	・ドローン実技講習の受講				
	・ドローン機器の導入				

事業名	住民情報システムの標準化・共通化				
事業内容	基幹系業務システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行することで、自治体行政業務の平準化とシステムの共通化による経費の削減を図る。				
担当課名	企画情報課				
現状と課題	令和7年度の住民情報システムの標準化・共通化に向けて、現行システムと標準化システムの仕様の比較を行っている。				
取組む方向性	令和7年度の標準システムへの移行を円滑に行えるよう検討を進めていく。				
KPI	令和7年度中に住民情報システムの標準化への移行				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	移行作業 運用 ・ベンダー※6 6と協議 ・運用確認 ・標準システム へ移行 ・ガバメントクラウド※67 への移行				

事業名	自治体職員へのDXに関するWeb研修の実施				
事業内容	デジタル技術を活用し、自治体業務の効率化を目指すとともに、日々進歩する情報技術におけるセキュリティ意識向上のため、e-ラーニングなどを活用し、ITリテラシーなどスキルの向上を目指すための各種研修を実施する。				
担当課名	企画情報課				
現状と課題	新規採用者および住民情報を取り扱う職員向けに、セキュリティに関するe-ラーニングを実施している。				
取組む方向性	職員のセキュリティ意識の向上、情報技術に関するスキルアップを目指す。				
KPI	DXやセキュリティに関する全体研修 年1回以上				
	令和10年度までにe-ラーニングの参加者250人				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
	運用				

事業名	高知家@ラインの普及				
事業内容	医療、介護、予防、生活支援など多職種での情報共有システムである高知家@ラインを地域で導入し、情報共有の効率化を図るとともに、在宅療養者への適時・適切なケアに繋げる。				
担当課名	長寿介護課				
現状と課題	医療、介護に関する事業所間での情報共有は、事業所間での口頭や電話でのやり取りで実施し、各々が記録を残している。そのため、時間差の発生などにより事務が煩雑になっているという課題がある。 高知家@ラインの導入は、市内10事業所で全体の1～2割に留まっており、須崎市と包括支援センターは導入していない。				
取組む方向性	医療、介護、予防、生活支援など多職種での情報共有システムである高知家@ラインを行政、包括支援センター、市内事業所で導入を進める。 これにより、複数の事業所間で文書・写真・動画による正確な情報を迅速に共有することで、情報共有の効率化を図り、在宅療養者への適時・適切なケアに繋げ、高齢者が地域で安心して暮らすことができる体制づくりを目指す。				
KPI	令和10年度までに市内15事業者で導入				
年度別取組み内容	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年
					

No.	用語	説明
1	オンライン	インターネット回線につながっている状態。
2	デジタル・トランスフォーメーション	進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革を目指す取り組み。 英語圏では「トランスフォーメーション」の「トランス」の部分で「X」と略することが一般的であるため、「DT」ではなく「DX」と略される。
3	ビジョン	意思や計画のある将来の見通し。
4	ビジネスモデル	事業が利益を生み出すためのしくみ。
5	情報通信技術(ICT)	通信技術を活用したコミュニケーションのことで、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
6	テレワーク	情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
7	デジタルスキル	デジタル技術を使うため、学びや訓練によって身に付けた能力や技能。
8	デジタルツール	デジタル技術を活用したツール(道具、用具)全般。
9	アプリケーション(アプリ)	ある特定の機能や目的のために開発・使用されるソフト。
10	業務プロセス	企業・団体における業務の組み合わせや連なり。
11	AI(エーアイ)	人工知能。コンピュータがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術。
12	ノーコードツール	あらかじめ用意された部品を組み合わせることで、システム開発の知識がなくても、誰でも簡単にアプリケーションやWebサイトを製作できるツール。
13	マイナンバーカード	数字12桁の個人番号が記載された日本のICカードの身分証。
14	SNS(エスエヌエス)	「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。
15	GIGA(ギガ)スクール構想	2019年に開始された、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。

No.	用語	説明
16	WEB会議(ウェブ)	遠隔場所等とインターネットを通じて映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行うことができる仕組み。
17	PDCAサイクル(ピーディーシーエー)	計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)の4段階を繰り返し、業務を継続的に改善する方法。
18	医療MaaS	医療物品を搭載した車両に看護師が同乗し患者宅などへ向かい、患者と病院にいる医師をテレビ会議システムで繋ぎ、車内で診療を行うもの。
19	キオスク端末	簡単な操作で、必要な情報を入手したり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末機械。
20	デマンドバス	あらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービス。
21	てくテックすさき	テクノロジーの普及を目指すため、10代の子どもたちが、気軽に安全にテクノロジーに触れられる場を提供する高知県須崎市内の施設。
22	ドローン	人が乗っていない遠隔操作できる無人航空機体。
23	VR(ブイアール)	「ヴァーチャル・リアリティ」の略で、コンピューターによって創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できる仕組み。
24	IoT(アイオーティー)	これまでインターネットに接続されていなかった様々なもの(住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じて情報交換をすることにより、相互に制御する仕組み。
25	チャット	インターネットなどにより、データ通信回線を利用したメッセージを送受信する仕組み。
26	ポータルサイト	主にインターネットにおいて、ニュースや天気、株価など様々な情報が掲載されているページ。
27	コラボレーション	「協業」や「協調」といった意味をもつ、異なる立場や複数の人による連携・共同作業を指す概念。
28	高知家@ライン	在宅療養者のケアを行うため、事業所間で医療職と介護職が必要な情報を互いに共有し、適時・適切なケア行うための取り組み。
29	LINE(ライン)	通信会社を問わず、ユーザー同士で音声・ビデオ通話・トークといった機能が使えるソフト。
30	インフラ	生活や産業活動の基盤となっている施設。

No.	用語	説明
31	サイト	本来は「場所」の意味で、インターネット上で情報やデータのある場所。
32	ECサイト	インターネット上でモノやサービスの売買ができるWebサイト。
33	クラウドファンディング	事業を立ち上げた人や法人に対し、不特定多数の人が、購入・寄付・金融といった形態で資金を供与する仕組み。
34	キャッシュレス	紙幣や硬貨などの現金を使わずに支払いを行う方法。
35	リピーター	ある商品やサービス、店舗などに複数回の購入や利用を行う顧客。
36	Wi-Fi(ワイファイ)	無線通信のひとつで、多くの機器が円滑に接続できるように設けられた統一規格。
37	Next次世代型施設園芸システム(ネクスト)	最新の施設園芸関連機器や最新技術を利用した営農支援を可能とした次世代型施設園芸。
38	IoP(アイオーピー)	植物のインターネット。施設園芸において、天候の環境情報のほか、植物の生育情報や収量、収穫時期や農作業などの情報の計測に利用される。
39	クラウド	インターネット上のデータを保存置場を「雲(クラウド)」に見立て、手元にあるデータをインターネット上のデータ置場(クラウド)に保存することで、利用者は場所を意識せず、どこからでもインターネットにアクセスすることでデータを使うことが出来る仕組み。
40	フィードバック	相手の考え方や実際の行動に対して指摘や評価を行うこと。
41	営農支援サービス「SAWACHI」	植物の生態などをIT技術で「見える化」し、営農に役立てるための、高知県が推進する農業データ連携基盤。
42	ペーパーレス	紙で運用されていた文書・書類・資料などを電子化して活用し、業務効率化や経費削減を図ること。
43	ビッグデータ	パソコンやスマートフォンなどのあらゆるものから得られる膨大な情報。
44	コンテンツ	一般的には、WebサイトやDVDなどで閲覧できるテキストや静止画、動画、音楽、音声といった情報全般。
45	デジタルリテラシー	デジタル技術に関する知識や活用する能力。

No.	用語	説明
46	ワークライフバランス	働く人が、仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった仕事以外の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。
47	BPR(ビーピーアール)	現在の業務内容や事務の流れ、組織の構造などを根本的に見直し、再設計すること。
48	タブレット	液晶画面などの表示部分にタッチパネル(ペンや指で押してデータ入力や指示をする機能)を搭載し、操作する携帯情報端末の総称。
49	リモートワーク	職場に行くことなく、職場以外の場所で仕事をする働き方。
50	カスタマイズ	使用者の必要に応じて設定を変更すること。
51	GIS(ジーアイエス)	位置に関する様々な情報を持ったデータを加工・管理したり、地図の作成や高度な分析などを行うシステム技術の総称。
52	電子会議	遠隔拠点を通信回線で結び行う会議。
53	OCR(オーシーアール)	画像データから文字部分を認識し、文字のデータに変換する光学文字認識機能。
54	標準システム	地方自治体のデジタル化を推進するため、全国の自治体に対し基幹業務20業務のシステムを国が示す標準仕様に適合したシステムへの移行を目指す取り組み。
55	e-ラーニング(イーラーニング)	パソコンやスマートフォンによるインターネットを利用した学習形態。
56	ノウハウ	専門的な知識や技術、手法や情報。
57	プロパイダ	「供給者」や「提供者」の意味があり、一般的にインターネットと回線事業者が提供する回線をつなげる接続事業者。
58	コスト	物を生産するのにかかる費用。原価。
59	アカウント	スマートフォンやパソコンなどから、インターネット上のサービスを利用する際に必要な権利や、個人認証情報。
60	プッシュ型	利用者の興味や意思に関係なく、半強制的に情報を発信する技術やサービス。

No.	用語	説明
61	高知県電子申請システム	高知県が提供する紙によって行っている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や職場のパソコンにより使うことができるシステム。
62	ぴったりサービス	子育てに関する行政サービスを検索したり、紙などで提出していた各種申請を電子申請機能の利用した手続きをオンラインで行うサービス。
63	レイヤー	「階層」や「積み重ね」を意味し、GIS(地理情報システム)においては、建物、道路、河川などを管理・表現するために分類したそれぞれの「層」。
64	ダブルチェック	作業ミスによる損害発生を未然に防ぐために、複数回確認作業を行うこと。
65	カテゴリー	物事や情報を分類するための基準とし、類似性や共通性を持つものを一つのグループにまとめたもの。
66	バンダー	販売業者という意味で、消費者に対して販売を行っている会社。
67	ガバメントクラウド	国の全ての行政機関や地方自治体が、共同で行政システムをネットワークにより利用できるようにする基盤。